

沖縄をイノベーション拠点に

平成25年5月20日
山本臨時議員提出資料

～ 沖縄をイノベーション拠点に ～

I. 問題意識

- 産業競争力会議における「国家戦略特区」の議論を踏まえ、国家戦略として、沖縄をイノベーションの拠点とすることを検討。
- 沖縄が日本経済のフロントランナーとなるよう、これまでの沖縄振興計画をベースとして、沖縄の優位性・潜在力を活かした振興策を講ずる。

II. 振興の方向性

(1) 科学技術

昨年9月に開学し、世界最高水準を目指して先端的・学際的な研究活動を進める沖縄科学技術大学院大学(OIST)や、琉球大学等を核として、県内外の研究機関・企業と連携を図り、イノベーションの拠点となる知的・産業クラスター形成を推進する。

(2) IT

本土から遠くリスク分散が図れる等の沖縄の地理的優位性を活かし、グローバルな競争力を有するIT産業の一層の集積を図る。
また、人口減少や高齢化といった離島の社会的課題への対応等のためITの利活用を図る。

(3) 国際物流

東アジアの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、もの・サービスの供給や発信も視野に入れて、国際物流拠点産業の集積を図りつつ、沖縄とアジアの各都市を深夜貨物便で結ぶ国際貨物ハブ事業の更なる発展を図る。

(4) 人材育成

沖縄の産業を支えるとともに、新たなイノベーションを創出しグローバルに活躍できる人材が必要不可欠。英語教育や起業家精神の醸成等によりこのような人材の育成を進める。
また、雇用等のミスマッチを改善し、雇用状況を改善する。

III. 推進体制

○ 「沖縄イノベーション特区推進本部」(仮称)の創設

沖縄担当大臣主導の下、沖縄振興策の推進を図る新たな実行体制として「沖縄イノベーション特区推進本部」(仮称)を創設。沖縄担当大臣の他、関係大臣、沖縄県、産学関係者等で構成。

沖縄特区等のこれまでの成果と今後の課題

I. 沖縄特区の概要

- I T・物流・金融分野の企業集積を図るため、認定法人に対する所得控除、設備投資減税等の支援を講ずる「特区制度」を措置。
- 観光、ものづくり分野においても、設備投資減税等の支援を講ずる「地域制度」を措置。

II. 成果と課題

(1) 特区等（分野）毎の成果と課題

制度名【分野】	これまでの主な成果	今後の主な課題
情報通信産業特別地区【IT】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 立地企業数、雇用者数ともに順調に増加 立地企業数：54社（H12年度）⇒237社（H23年度） 雇用者数：8,600人（同）⇒31,845人（同） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現在はコールセンターが多い。今後は更なる高付加価値化が必要 ○ 沖縄の地理的優位性を活かした I T 関連企業等の集積 ○ 島しょ地域という制約を I T の利活用により克服
国際物流拠点産業集積地域【物流】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 那覇空港において貨物ハブ事業開始（H21～）。アジア主要8都市と24時間の貨物便が開通。 ○ 本年2月、那覇空港地区と那覇港地区を追加指定 ○ 賃貸工場等を整備し、入居率約91%を達成 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業集積が不十分。国際物流拠点（空港、港）を活用する、高付加価値型ものづくり企業、高機能型物流企業の集積が課題 ○ 島嶼性に起因する割高な物流コストが課題 ○ もの・サービス、更には農水産品まで対象を広げて、迅速な輸出・発信を可能とするロジスティックセンター整備等の物流機能の充実が必要 ○ 空港・港湾等インフラ整備が必要
金融業務特別地区【金融】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 立地企業数、雇用者数ともに増加 立地企業数：2社（H13年度）⇒15社（H24年度） 雇用者数：33人（同）⇒約500人（同） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 金融業自体の立地は少ない。実体経済の活発化とそれに伴う金融関連業等の集積が課題
観光地形成促進地域【観光】	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光集客施設の集積や観光客の誘客に寄与 民間観光集客施設立地数：33施設（H11年度） ⇒72施設（H23年度） 県入域観光客数：463万人（同）⇒553万人（同） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 世界水準の観光リゾート地の形成には、インフラ面、ソフト面で課題有り ○ 外国人観光客の誘客拡大に向け、CIQの迅速化・円滑化、案内表示の多言語化等により、高い国際競争力を有する観光地形成などが必要 ○ 独自の観光資源を活用した観光の高付加価値化が必要
産業高度化・事業革新促進地域【ものづくり等】	<ul style="list-style-type: none"> ○ バイオ関連企業の集積 立地企業数：12社（H14年度）⇒36社（H24年度） ○ 毎年約130件の設備投資減税の適用があるなど、幅広く制度の利用が浸透。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 製造業の企業集積・育成が不十分 ○ 沖縄の豊かな生物資源を活用した健康・医療分野の企業の更なる集積が必要 ○ 資源・エネルギー等の沖縄の地域資源を活用した新事業創出が必要 ○ OIST等を核とした知的・産業クラスターの形成が必要

(2) 各分野共通の主な課題（人材育成）

- 沖縄の失業率は全国最悪（完全失業率：沖縄7.1% ⇔ 全国4.5%(H24年度)）。一方、県内企業は労働者不足を実感しており、雇用のミスマッチが生じている。職業能力向上や企業内人材育成を進め、雇用等のミスマッチを改善し、雇用状況の改善が課題。
- 高度 I T 人材、高度科学技術人材、ものづくり人材等の育成が不十分。このような人材の育成が必要。
- 沖縄の産業を支えるとともに、新たなイノベーションを創出しグローバルに活躍できる人材が必要不可欠。英語教育や起業家精神の醸成等により、このような人材の育成が必要。

沖縄科学技術大学院大学を核とした知的・産業クラスターの形成

方向性

- 沖縄の優位性を活かし、「健康・医療」「環境・エネルギー」分野を中心に、研究開発・新産業創出をグローバルに展開することにより、沖縄科学技術大学院大学(OIST)等を核とした、イノベーションの拠点となる知的・産業クラスターの形成を推進する。

これまでの主な取組

- OISTは、内外から卓越した研究者を結集して平成24年9月に開学。
 - ・「分子・細胞・発生生物学」、「環境・生態学」等を中核として先端的・分野横断的な研究活動を推進。
 - ・県内外研究機関・企業との共同研究・研究協力を進め、研究成果の事業化に向けた活動も開始。
- 沖縄県では、沖縄振興計画に基づき、以下の取組を推進。
 - ・沖縄における独自の生物資源(サンゴ、薬草等)を活用した新規産業創出に向け、OIST等と県内外企業による共同研究を実施。
 - ・ライフサイエンス研究センター等の研究開発拠点、共用可能な先端研究機器を整備。

今後の主な取組

沖縄県、OIST等と連携しながら、以下の施策を推進。

1. 沖縄イノベーションプラットフォーム(OIP、仮称)の立ち上げ

- ・沖縄県、OIST、琉球大等の研究機関、企業等の関係者からなるプラットフォームを設置。クラスター形成に向けての課題やニーズの調査・掘り起しに取り組み、クラスター形成を推進。

2. OISTの教育研究の充実・ネットワークの活用等

- ・教育研究体制の一層の整備
- ・第3研究棟のトランスファーゾーン(技術移転オフィス、共同研究スペース)を整備し、研究成果の事業化を推進。
- ・OISTの持つグローバルな人的ネットワークを活用。

3. 企業ニーズとのマッチング、大型研究プロジェクトを通じた誘致

- ・OIST等のシーズと国内外企業のニーズとの戦略的なマッチングを推進。
- ・企業ニーズを踏まえた、大型の共同研究プロジェクトを検討・具体化。
- ・OISTに近接した企業集積のための新たな基盤整備
- ・産学官連携に係るワークショップ等の国際会議の開催、海外展示会への出展

4. 知的・産業クラスター形成に向けた人材育成

- ・高度IT人材、高度科学技術人材等の育成
- ・OIST卒業生等が沖縄で起業できる環境整備の検討



**世界に開かれたイノベーションの国際拠点を実現するため、
OIP(仮称)の下でクラスター形成施策を強力に推進**